

# カーボンニュートラル実現に向けた 技術開発・政策手法について

2021年3月1日

電気事業連合会

脱炭素技術

望ましい政策手法



## ① 未確立

- 次世代原子炉
- 次世代太陽光
- CCU／カーボンリサイクル
- 系統安定化（疑似慣性力）
- 高温ヒートポンプ
- 次世代蓄電池
- その他未知の技術

## ② 確立目途

- 洋上風力
- 水素・アンモニア発電

## ③ 高コスト

- 太陽光・陸上風力
- 水素・アンモニア製造
- CCS
- 蓄電池（NAS・RF・Li）
- EV

## ④ 普及

- 原子力（軽水炉）
- ヒートポンプ

■ 2050年カーボンニュートラル実現には、これらの技術の開発促進が不可欠。  
■ 多様な技術の蓄積が新技術開発を促進。幅広く自発的な技術開発を支援する政策が必要。

**研究開発・設備投資支援（補助・税制優遇）**  
（イノベーションの芽を摘まないことが重要）

■ 成長に資するには、普及段階で国内企業が技術・コスト面でリードしている必要。

**ポジティブインセンティブ（助成、制度的措置）**  
（電化の推進を阻害しないことが重要）

# 【参考】既存技術に関する取組みと政策手法の事例

- 火力発電の高効率化については、国による支援を受けながら技術開発・実証を進め、自主的な最新高効率機の先行導入や国による規制的措置等を経て導入拡大
- 再エネについては、自主開発・導入を経て、自主的な買取、国による導入支援策により導入拡大し、今後は国により自立化支援の方向
- スマートメーターについては、別目的（業務の効率化等）から自主研究を開始し、実証・試験導入を経た後、需要家側の省エネ意識向上・行動変容促進にも資することから、国により目標化され導入拡大

